

新型コロナウイルス感染症の関連経費の概要は次のページをご覧ください

歳出(支出)

総額 541億3,102万円
(うち新型コロナウイルス感染症の関連経費 29億9,260万円)
前年度比 45億3,278万円減(7.7%減)

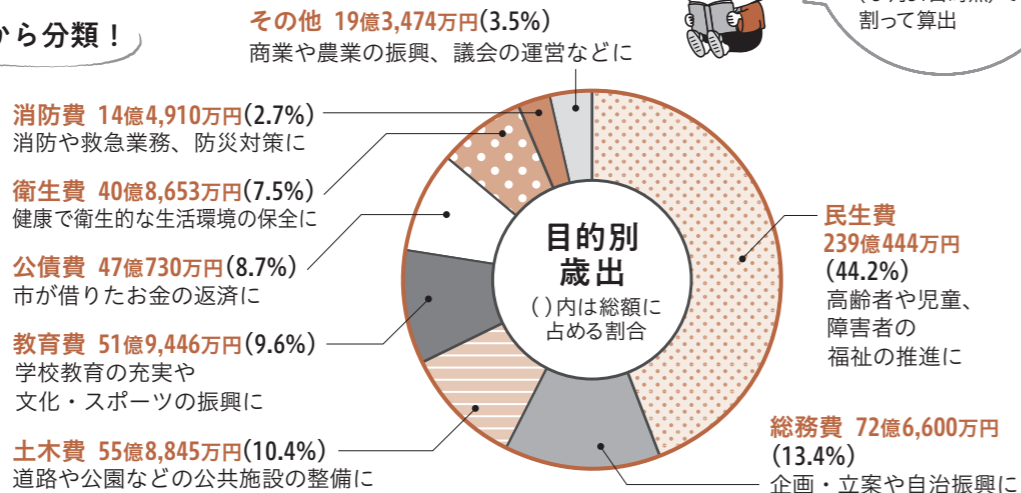
市民1人当たりのサービス額39.1万円
※歳出総額を人口138,600人(3月31日時点)で割って算出



歳出を2つの観点から分類!

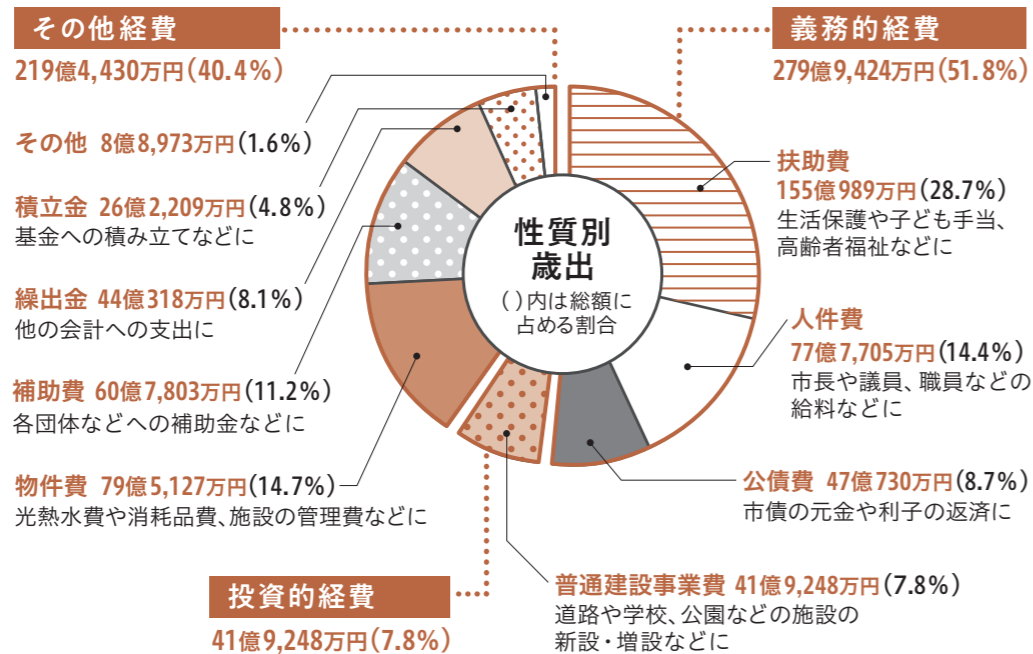
目的別分類

歳出を福祉や公共施設整備、教育のためなど行政目的の観点から分類



性質別分類

歳出を経済的性質(物品購入、給与支払い)の観点から分類。どのような経費がかかっているかや、必要経費(義務的経費)はどのくらいあるかなど、予算の弾力性や行政運営経費の内容



特別会計

特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計です。

●特別会計の内訳

区分	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	112億3,778万円	111億6,891万円	6,887万円
財産区	2億5,591万円	2億5,591万円	0万円
学校給食センター	10億4,499万円	10億4,499万円	0万円
介護保険	97億4,024万円	95億3,356万円	2億668万円
後期高齢者医療	16億9,450万円	16億9,059万円	391万円

地方公営企業法を適用している水道事業と下水道事業は除く

市では毎年、予算の執行状況や決算について公表し、皆さんの納めた税金などがどのように使われているかをお知らせしています。市の財政を身近に感じてもらえるよう、令和4年度の決算概要や、市の財政状況をまとめました。

令和4年度 決算状況



昨年度のお金の使われ方を見てみようたび!

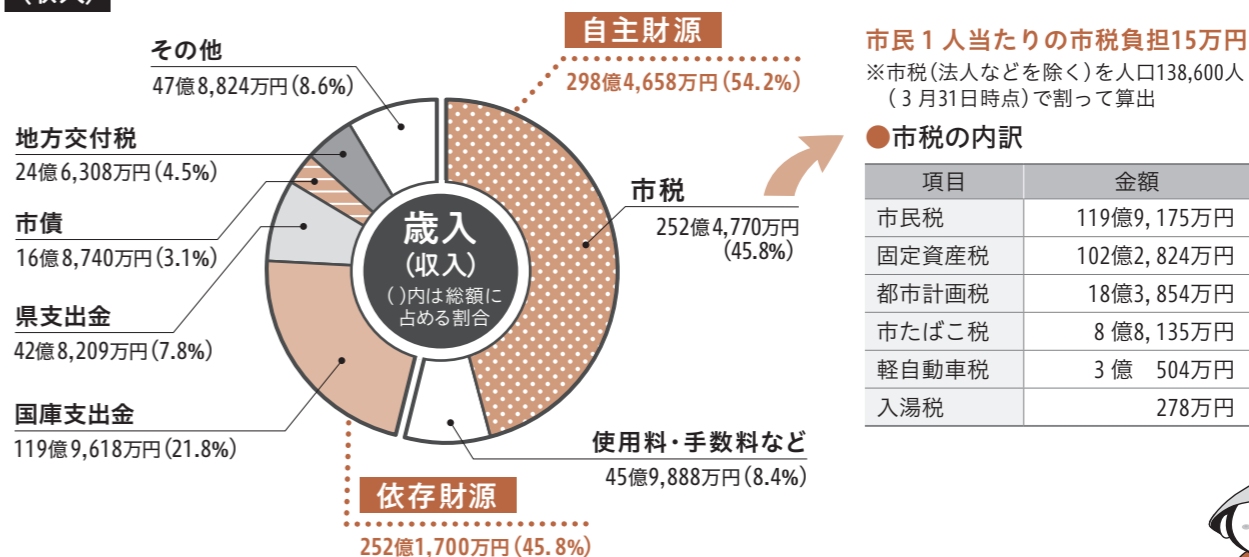
※四捨五入の関係で、値が合わない場合があります

一般会計

一般会計は、行政の基本的な経費を、市税などを主な財源として経理する会計です。歳入から歳出を引いた9億3,256万円のうち、令和5年度に繰り越した事業の財源を除いた6億6,860万円が黒字額で、55年連続の黒字となりました。

歳入(収入)

総額 550億6,357万円
前年度比 47億3,354万円減(7.9%減)



市民1人当たりの市税負担15万円
※市税(法人などを除く)を人口138,600人(3月31日時点)で割って算出

●市税の内訳

項目	金額
市民税	119億9,175万円
固定資産税	102億2,824万円
都市計画税	18億3,854万円
市たばこ税	8億8,135万円
軽自動車税	3億504万円
入湯税	278万円



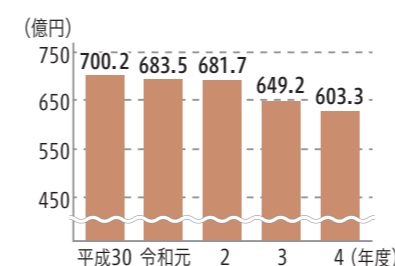
用語の解説

市税	市に納められる税金	市債	多額の費用が必要な場合などに行う市の借入金
国庫支出金	市が行う特定の事業に対して国が支出するお金	地方交付税	市の財政状況に応じて国から交付されるお金
県支出金	市が行う特定の事業に対して県が支出するお金	自主財源	市が自主的に収入できるお金
		依存財源	国や県によって定められた額の交付金

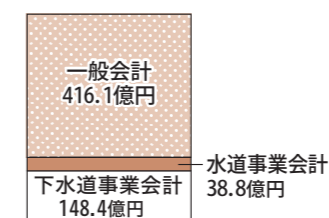
市債(長期借入金)

主に道路や学校、下水道など、長期間使用する施設を整備するときの財源の一部にします。令和4年度は、新たな借入額を返済額より少なくし、残高を減らしています。

■市債残高の推移



■市債残高(603.3億円)の内訳



基金

特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使います。

■現在高 198億7,500万円
財政調整基金 64億190万円、減債基金 37億8,158万円、まちづくり基盤整備基金 45億3,924万円など11基金

財産

■公有財産
土地/176.6万㎡、建物/延べ床面積39万㎡、有価証券/2,831万円、出資金(特定の協会や会社などへの出資金)/13億7,466万円

昨年度比 23.4億円増

新型コロナウイルス感染症の関連経費の概要

■ 国・県の制度に基づく事業 20億7,538万円

- うち主な事業**
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費 **7億8,055万円**
新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の実施にかかる所要額
 - ・価格高騰緊急支援給付金給付費 **5億4,250万円**
電力、ガス、食料品等の価格高騰による家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり5万円を給付
 - ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付費 **2億8,783万円**
住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円の給付

■ 市の独自制度に基づく事業 9億1,722万円

- うち主な事業**
- ・子育て世帯への臨時特別給付金給付費 **3億3,852万円**
「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金（国制度）」について、所得制限により支給対象外となった子育て世帯に対して、児童1人当たり10万円の給付
 - ・学校給食事業に係る繰出金 **1億9,614万円**
令和4年12月から令和5年3月（4カ月間）の給食費を無償化
 - ・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業費 **1億7,519万円**
コロナ禍における物価高騰等により影響を受ける飲食業者等の経営支援および地域経済の活性化を目的とした、応援チケット事業の実施に係る所要額

新型コロナウイルス感染症の関連経費 合計 29億9,260万円

令和5年度 予算の執行状況 4～9月のお金の動きをお知らせします。 (令和5年9月末時点)

● 一般会計

歳入歳出予算額	歳入収入率	歳出執行率
591億2,545万円	41.5%	35.2%

● 特別会計のうち公営企業会計

区分	収入予算額	収入率	支出予算額	執行率
水道	26億 800万円	50.2%	23億4,132万円	39.5%
下水道	39億8,400万円	41.6%	35億1,800万円	40.5%

● 特別会計

区分	歳入歳出 予算額	歳入 収入率	歳出 執行率
国民健康保険	115億 230万円	32.3%	35.8%
財産区	4億1,160万円	95.9%	93.8%
学校給食センター	11億4,728万円	22.5%	34.9%
介護保険	95億7,630万円	41.5%	41.2%
後期高齢者医療	17億4,770万円	34.9%	42.2%

財政指標 早期健全化基準値内に収まる良好な水準でした

財政指標とは、全国で統一されている指標で、自治体の財政の健康診断に用いられます。財政の健全性を表す4つの指標は、いずれも基準を超えておらず、市の財政指標は良好な水準です。

● 令和4年度決算 健全化判断比率・資金不足比率

区分	内容	草津市	県内市平均 (加重平均・速報値)	早期健全化基準 (危険信号※2)
実質赤字比率	普通会計(一般会計と他1会計)の赤字額の標準財政規模※1に占める比率	- 赤字なし! -	-	11.9%
連結実質赤字比率	全会計(財産区を除く)の赤字額の標準財政規模に占める比率	- 赤字なし! -	-	16.9%
実質公債費比率	全会計(財産区を除く)での借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める割合	5.6%	4.3%	25.0%
将来負担比率	全会計(財産区を除く)や外郭団体などを含めて、主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率	-	-	350.0%
資金不足比率	資金不足比率の対象は、水道・下水道事業会計の2会計	資金不足なし!		経営健全化基準 20.0%

※1 市税と交付税などの合計額で、市の一般財源の標準的な大きさを示す

※2 この基準を超えると、財政再建に取り組む必要がある

銀行からの借り入れと、国や県からの仕送りについて

市では、将来にわたって持続的に発展していけるよう「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」「財政規律ガイドライン」を定めており、財政規律の確保を図るとともに、市民ニーズの変化に合わせて事業の見直しを進め、引き続き健全な財政運営の維持に努めます。

